

電気工事士等実務経験証明書

下記 1 の電気工事士は、下記 2 のとおり電気工事に従事していた者に相違ありません。

年 月 日

証明者 住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名

※ 1

奈良県知事 殿

記

1 電 気 工 事 士	電気工事士の氏名			
	生年月日・年令	年		才
	現住所	〒	※ 2	
	電気工事士免状の交付年月日	年	月	日
	免状交付番号			
2 電気工事に従事した職歴				
所属名		期 間		業務の内容
		年 月	※ 3 月 日	※ 4
3 証明者の事業内容		※ 5 (登録・届出行政庁及び番号 :)		

記載注意

- この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というごとく具体的に記入すること。
- 業務の内容は、〇〇用電気工作物の電気工事の施工業務、検査業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のあるものについては、その旨を明記すること。

実務経験証明書記載にあたっての注意事項

証明者について

※3の証明期間中、行政庁に電気工事業者登録又は電気工事開始の届出をしている事業者が証明権限を有します。

建設業許可を取得した事業者が、電気工事開始の届出を行わずに500kW未満の電気工事を施工していた場合、電気工事法第34条の違反となり、同法第40条第1号の規定に基づき罰則が適用される場合があります。

※1について

「住所」は営業所の所在ではなく、登録を受けている住所を記載してください。

「氏名及び名称」は個人事業者の場合「氏名」を、法人の場合は「法人名称」と「代表者の氏名」を記載してください。

支店長等法人の代表者でない者が証明を行う場合は委任状が必要です。

※2について

証明される電気工事士の情報を記載してください。

なお、証明される電気工事士が複数いる場合は本様式を人数分作成してください。

※3について

電気工事士免状取得後、一般用電気工作物の実務に携わった期間（3年以上）を記載してください。実務が3年に満たない場合は主任電気工事士の要件を満たしません。

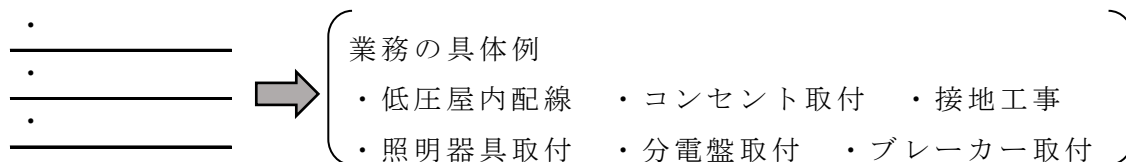
また、複数の事業者の元で実務に携わった場合は、証明者ごとに本様式を作成してください。

※4について

経験した電気工作物の種類と具体例を記載してください。

<記載例>

主任電気工事士監督の下、左記の期間、下記の一般用電気工作物の施工業務を行った。



※5について

証明者の事業内容及び行政庁登録（みなし登録）情報を記載してください。

事業内容は「電気工事業」や「建設業」といった簡単な記載で結構です。

行政庁への登録又は届出情報については登録（届出）されている行政庁名（奈良県、大阪府等）及び登録（届出受理）番号を記載してください。